

弘前市の官民連携メタボ予防・改善事業 国の支援制度に採択

QOL健康寿命延伸へ 健診軸に

弘前市が官民連携で今年度から3年間かけて行う「メタボリックシンドローム予防・改善事業」が30日、内閣府の支援制度の採択を受けた。国のモデル事業として進められることになり、弘前大学などで行う大規模な住民合同健診・岩木健康増進プロジェクトのビッグデータに基づいた啓発型健診「QOL健診」を軸に、市が具体的な改善指標を設け、公募する民間事業者が指標達成に向けたプログラムなどを展開、改善度に応じて委託費が支払われることでより高い成果が期待されている。(西尾 瑛)



事業の軸となるQOL健診＝2025年2月、弘前市内

メタボリックシンドローム予防・改善事業は、PFS(成果連動型民間委託契約方式)と呼ばれる方式で行われる。総事業費は3年間で約1億8000万円。内閣府からは「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」「成果連動型民間委託契約方式推進交付金(PFS交付金)」の二つ採択を受け、合わせて約6500万円の支援を受ける。

平均寿命が全国平均を下回り、地域の死亡状況を示した「標準化死亡比」は三大生活習慣病によるものが高いといった同市の状況を踏まえ、メタボの予防・改善に取り組むもので今後、中間支援組織となる民間事業者を公募。10月から事業を開始し、実質2年間かけて1年当たり500人、計1000人以上に対してQOL健診を行い、食事・運動の健康プログラムも提供。提供後には再度QOL健診を受けてもらうなどし、「メタボ該当者・予備群の割合3割減」「健康プログラム前後の歩数が1日

当たり300歩以上増加」などの成果指標達成を目指す。評価は開始から1年後と2年後に行う。

今回の採択を受けて市は「岩木健康増進プロジェクトで長年積み上げてきたビッグデータとその研究成果を、QOL健診と健康プログラムの提供という形で市民に還元する取り組みであり、メタボの予防・改善を図ることで、健康寿命の延伸に直接アプローチする。今後も弘前大学などと連携しながら、『健康都市弘前』の実現に向けて取り組んでいく」とコメント。

弘前大グローバルWell-being総合研究所副所長、健康未来イノベーション研究機構長の村下公一(こういち)副学長は「国のモデル事業として採択を受けたことは市、大学として大変うれしいこと。『健康都市弘前』(を)実現させる取り組みをより加速させるため、QOL健診を軸に民間の活力も生かす取り組みで、地域の産業活性化などを大きく進めることにつながる」とした。